

(6) 設 備 投 資

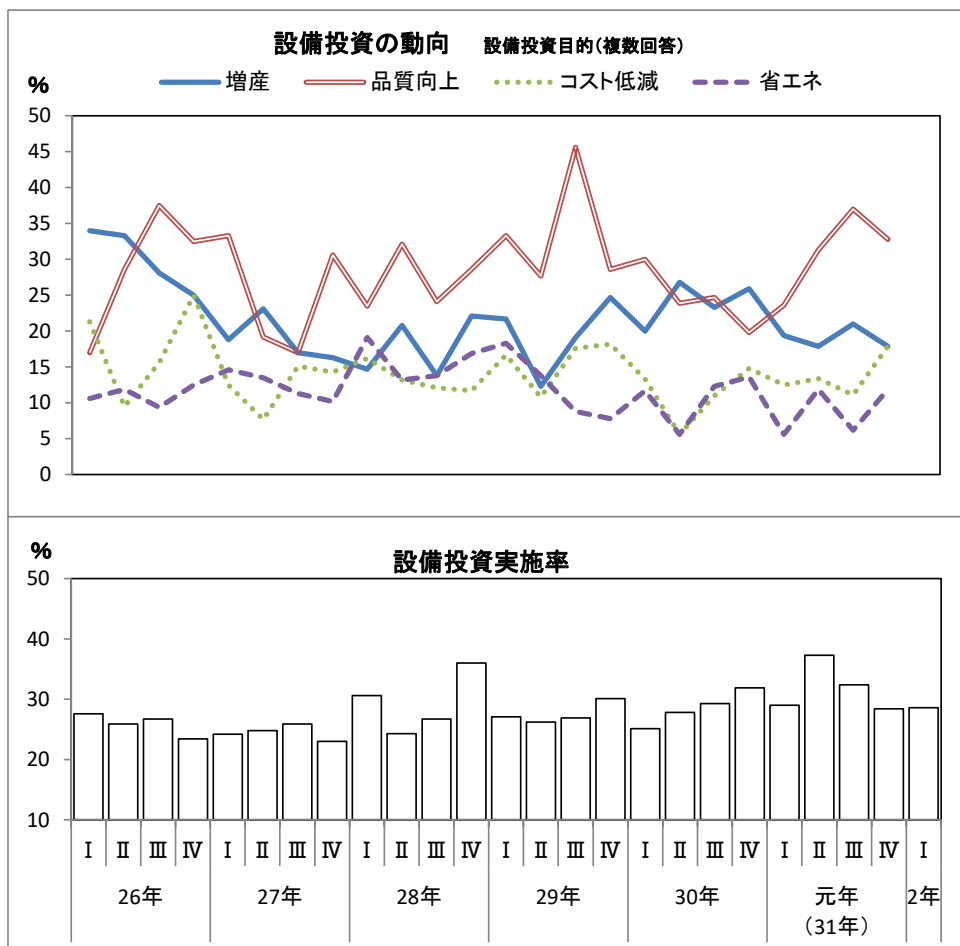
設備投資実施率については28.4%となり、前回調査より4.0ポイント下降している。業種別で高い実施率となったのは、「金属・同製品(54.3%)」・「窯業・土石製品(36.1%)」で、目的別では「品質向上」が32.8%、「増産」・「コスト低減」が17.9%、「省エネ」が11.9%となっている。

来期の設備投資計画率（令和2年1-3月期の設備投資計画）については28.6%となり、前回調査の35.8%から7.2ポイント下降している。

設備操業率については、前期比で「上昇」したとする企業が11.2%、「下降」したとする企業が23.4%で、DIは▲12.2となり、前回調査の▲15.0から2.8ポイント上昇している。

【図表13、14】

【図表13】



【図表14】

	設備投資			設備操業率 前期比		
	実施	不実施	DI	上昇	下降	DI
食料品	23.8	76.2	▲52.4	19.4	13.9	5.5
繊維	3.4	96.6	▲93.2	5.3	42.1	▲36.8
木材	9.1	90.9	▲81.8	0.0	18.2	▲18.2
紙・加工品	8.3	91.7	▲83.4	8.3	8.3	0.0
窯業・土石	36.1	63.9	▲27.8	19.4	9.7	9.7
金属	54.3	45.7	8.6	8.3	25.0	▲16.7
機械・機器	33.3	66.7	▲33.4	5.6	37.0	▲31.4
プラスチック	18.2	81.8	▲63.6	20.0	10.0	10.0
合計	28.4	71.6	▲43.2	11.2	23.4	▲12.2